



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052) 222-8202
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	515	△30.7	19	△62.2	21	△59.7	18	△68.5
28年3月期	744	54.9	51	-	54	-	58	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0 37	- -	0.4	0.5	3.8
28年3月期	1 18	- -	1.4	1.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,642	4,287	92.4	87 15
28年3月期	4,608	4,266	92.6	86 72

(参考) 自己資本 29年3月期 4,287百万円 28年3月期 4,266百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19	△0	△1	199
28年3月期	△56	0	△2	181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00	0	-	0 00
29年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00	0	-	0 00
30年3月期(予想)	- -	- -	- -	0 00	0 00		-	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	- - -
通期	437	△15.1	△286	-	△227	-	△228	-	△4 63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	49,243,000株	28年3月期	49,243,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	46,064株	28年3月期	44,254株
③ 期中平均株式数	29年3月期	49,198,068株	28年3月期	49,199,563株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、個人消費は足踏み状態が継続し、海外経済の減速による影響が懸念されるなど、景気の行先きは不透明な状況のまま推移いたしました。

レジャー業界においては旅行業界と比較すると興行業界は未だ回復が進んでおらず、依然として厳しい状況となっております。

そのような中、当社は平成28年10月に恒例となりました金山の日本特殊陶業市民会館における「錦秋名古屋顔見世」を上演、平成29年3月には中日劇場をお借りして梅沢富美男劇団特別公演に研ナオコをゲストに迎え「アッ!とおどろく夢芝居」を上演いたしました。また、中日劇場への各種公演の販売協力を行いました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高5億1千5百万円(前年同期比30.7%減)となりました。利益面では、営業利益1千9百万円(前年同期比62.2%減)、経常利益2千1百万円(前年同期比59.7%減)、当期純利益1千8百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、25億8千万円となり、前事業年度末に比べ19億7千8百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が19億6千7百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、20億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ20億1千2百万円の増加となりました。この主な要因は、土地が20億8百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、46億4千2百万円となり、前事業年度末に比べ3千3百万円の増加となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、5千6百万円となり、前事業年度末に比べ1千2百万円の増加となりました。この主な要因は、未払金が2千2百万円増加したものの、訴訟損失引当金が1千万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、2億9千9百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の増加となりました。この結果、負債合計は、3億5千5百万円となり、前事業年度末に比べ1千3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、42億8千7百万円となり、前事業年度末に比べ2千万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が1千8百万円増加、評価差額金が3百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ1千7百万円増加し、1億9千9百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千9百万円の収入(前年同期は5千6百万円の支出)となりました。これは主に、前受金の増加1千7百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億8千5百万円、及び定期預金の払戻による収入19億8千5百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出(前年同期は2百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出0百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

配当につきましては、新劇場の開場に向け、内部留保の充実を優先することとし、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます予定です。

当社の基本方針に変更はありませんが、次期の配当につきましては、今後の業績見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

(4) 今後の見通し

当社は、平成25年3月18日に公表しました「御園座事業再生計画」に基づき、平成29年3月30日付で積水ハウス株式会社より新劇場建築予定地の土地部分の区分所有権を取得いたしました。

平成29年12月に建物・舞台設備等の劇場部分を区分所有する予定となっており、平成30年1月から3月までに舞台設備等の調整を行うこととしております。

また、平成30年4月の柿落しに向け、公演・出演者等の検討を行い、いままで上演をされなかった新たな演目を多く取り入れ、顧客の幅を広げる対策を行い、より多くのお客様にご満足いただける劇場造りを目指してまいります。

尚、来年度に関しましては、新劇場取得に伴う各種経費が計上されることとなるため、売上4億3千7百万円、営業損失2億8千6百万円、経常損失2億2千7百万円、当期純損失2億2千8百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、国内での国際会計基準（IFRS）採用動向に留意しつつ、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,977	2,556,359
受取手形	-	1,064
売掛金	2,367	2,579
貯蔵品	594	620
前渡金	20,443	10,248
前払費用	669	705
その他	12,853	10,405
貸倒引当金	△1,937	△1,477
流動資産合計	4,558,968	2,580,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,749	7,749
減価償却累計額	△7,362	△7,439
建物(純額)	387	309
土地	1,129	2,010,112
リース資産	15,638	15,638
減価償却累計額	△15,276	△15,638
リース資産(純額)	361	-
有形固定資産合計	1,878	2,010,421
無形固定資産		
施設利用権	18	10
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	91	83
投資その他の資産		
投資有価証券	38,878	42,068
その他	8,881	9,520
投資その他の資産合計	47,760	51,589
固定資産合計	49,730	2,062,094
資産合計	4,608,698	4,642,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58	27
リース債務	426	-
未払金	613	23,322
未払費用	2,562	2,644
未払法人税等	8,503	9,619
未払消費税等	8,161	-
前受金	-	17,460
訴訟損失引当金	10,823	-
預り金	11,483	2,373
その他	637	637
流動負債合計	43,269	56,084
固定負債		
繰延税金負債	275,845	275,821
退職給付引当金	22,848	23,211
固定負債合計	298,694	299,032
負債合計	341,963	355,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,437	2,121,437
資本剰余金		
資本準備金	1,987,099	1,987,099
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,987,121	1,987,121
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	629,082	-
固定資産圧縮積立金	-	629,082
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	△904,767	△886,463
利益剰余金合計	186,814	205,119
自己株式	△35,624	△36,444
株主資本合計	4,259,749	4,277,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,985	10,248
評価・換算差額等合計	6,985	10,248
純資産合計	4,266,735	4,287,483
負債純資産合計	4,608,698	4,642,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	744,397	515,980
売上原価	592,190	392,214
売上総利益	152,207	123,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,810	16,259
給料及び手当	13,540	13,769
退職給付費用	1,312	1,049
減価償却費	1,539	471
租税公課	11,958	731
支払手数料	32,946	32,847
その他	25,319	39,069
販売費及び一般管理費合計	100,426	104,199
営業利益	51,780	19,566
営業外収益		
受取利息	1,067	528
受取配当金	1,312	1,296
貸倒引当金戻入額	460	460
その他	74	154
営業外収益合計	2,914	2,439
営業外費用		
支払利息	65	3
その他	28	4
営業外費用合計	93	8
経常利益	54,600	21,997
特別損失		
投資有価証券評価損	451	48
訴訟損失引当金繰入額	10,823	-
訴訟関連費用	2,276	-
特別損失合計	13,551	48
税引前当期純利益	41,049	21,948
法人税、住民税及び事業税	4,694	3,644
法人税等調整額	△21,804	-
法人税等合計	△17,110	3,644
当期純利益	58,159	18,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	607,277	-	350,000
当期変動額								
当期純利益								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						21,804		
固定資産圧縮積立金の積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21,804	-	-
当期末残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	629,082	-	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△941,122	128,655	△35,124	4,202,090	11,532	11,532	4,213,622
当期変動額							
当期純利益	58,159	58,159		58,159			58,159
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△21,804	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立							
自己株式の取得			△500	△500			△500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,546	△4,546	△4,546
当期変動額合計	36,354	58,159	△500	57,659	△4,546	△4,546	53,112
当期末残高	△904,767	186,814	△35,624	4,259,749	6,985	6,985	4,266,735

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	629,082	-	350,000
当期変動額								
当期純利益								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△629,082		
固定資産圧縮積立金の積立							629,082	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△629,082	629,082	-
当期末残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	629,082	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△904,767	186,814	△35,624	4,259,749	6,985	6,985	4,266,735
当期変動額							
当期純利益	18,304	18,304		18,304			18,304
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△629,082		△629,082			△629,082
固定資産圧縮積立金の積立		629,082		629,082			629,082
自己株式の取得			△819	△819			△819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,262	3,262	3,262
当期変動額合計	18,304	18,304	△819	17,485	3,262	3,262	20,747
当期末残高	△886,463	205,119	△36,444	4,277,234	10,248	10,248	4,287,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	41,049	21,948
減価償却費	1,539	471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△545	△460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	516	362
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	10,823	△10,823
受取利息及び受取配当金	△2,380	△1,824
支払利息	65	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,308	△1,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,165	△31
前受金の増減額 (△は減少)	△13,652	17,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,877	△8,272
投資有価証券評価損益 (△は益)	451	48
その他	△50,008	6,865
小計	△53,995	24,445
利息及び配当金の受取額	2,454	2,066
利息の支払額	△65	△3
法人税等の支払額	△4,429	△6,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,035	19,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,985,599
有形固定資産の取得による支出	-	△1,985,659
有形固定資産の売却による収入	1,000,000	-
その他	△663	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,654	△426
その他	△500	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,155	△1,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,854	17,981
現金及び現金同等物の期首残高	239,956	181,102
現金及び現金同等物の期末残高	181,102	199,084

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む) …… 定額法
 主な耐用年数
 建物 31年
- (2) 無形固定資産 定額法
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。
- (3) 訴訟損失引当金 訴訟にかかる損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財

務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」として表示していた86千円、「その他」12,766千円は、「その他」12,853千円として組替えております。

また、前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」1,250千円は、「流動負債」の「未払金」613千円、「その他」637千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額(△は増加)」は△86千円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,523,977千円	2,556,359千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,342,875千円	△2,357,275千円
現金及び現金同等物	181,102千円	199,084千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	86円72銭	87円15銭
1株当たり当期純利益金額	1円18銭	0円37銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,266,735	4,287,483
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,266,735	4,287,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	49,198	49,196

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	58,159	18,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	58,159	18,304
期中平均株式数(千株)	49,199	49,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月28日付)

①代表取締役の変動

おがさわら たけし 小笠原 剛	代表取締役会長	現 取締役(社外)
はせがわ よしつぐ 長谷川 栄胤	取締役副会長	現 代表取締役社長
みやざき としあき 宮崎 敏明	代表取締役社長	現 常務取締役営業本部長

②その他取締役の変動

新任取締役候補

ますい としき 増井 敏樹	取締役財務経理部長	現 執行役員管理部長
------------------	-----------	------------